

日本大型株式ファンド

追加型投信／国内／株式

償還 交付運用報告書

第21期(償還日2018年8月30日)

作成対象期間(2018年3月27日～2018年8月30日)

第21期末(2018年8月30日)

償還価額(税込み)	14,459円74銭
純資産総額	143百万円
第21期	
騰落率	0.9%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日本大型株式ファンド」は、2018年8月30日に償還いたしました。

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き(ラッセル野村大型インデックス)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(1998年5月29日～2018年8月30日)



設 定 日：10,000円

期末(償還日)：14,459円74銭 (既払分配金(税込み)：550円)

騰 落 率：50.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ラッセル野村大型インデックスは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ラッセル野村大型インデックスは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券への投資を通じて、中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き(ラッセル野村大型インデックス)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・運用期間の終盤における、日本の政治／経済の相対的な安定感と企業収益動向の堅調さ。
- ・日銀による踏み込んだ内容の「量的・質的金融緩和」。
- ・日本企業の株主還元(増配、自社株買いなど)姿勢の高まり。

<値下がり要因>

- ・運用期間の序盤において、米国株式市場（ナスダック総合指数など）の下落などの影響を受け、情報通信関連銘柄を中心に株価が下落したこと。
- ・運用期間の中盤において、米国の低所得者層を対象にした住宅融資「サブプライムローン」問題による世界的な信用不安の影響を受けたこと。
- ・北朝鮮情勢などを巡る地政学的リスクが懸念されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年3月27日～2018年8月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.613	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(74)	(0.497)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.093)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.023)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.030)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	96	0.645	
期中の平均基準価額は、14,959円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年3月25日～2018年8月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびラッセル野村大型インデックスは、2013年3月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年3月25日 決算日	2014年3月25日 決算日	2015年3月25日 決算日	2016年3月25日 決算日	2017年3月27日 決算日	2018年3月26日 決算日	2018年8月30日 償還日
基準価額 (円)	9,018	9,908	13,368	11,465	12,958	14,325	14,459.74
期間分配金合計(税込み) (円)	—	30	30	30	30	30	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.2	35.2	△ 14.0	13.3	10.8	0.9
ラッセル野村大型インデックス騰落率 (%)	—	13.8	40.1	△ 12.6	12.5	11.2	5.4
純資産総額 (百万円)	225	184	222	174	177	172	143

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
 (注) ラッセル野村大型インデックスは当ファンドのベンチマークです。

※当ファンドのベンチマークは、「日興株式スタイルインデックス(日本大型株式)」が公表停止となったことに伴い、2017年1月1日付で「ラッセル野村大型インデックス」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2017年1月1日より前の期間については「日興株式スタイルインデックス(日本大型株式)」のデータを使用しています。

投資環境

(1998年5月29日～2018年8月30日)

(株式市況)

期間の初めの日本株式市場は軟調なトレンドで始まりましたが、2000年にかけては情報通信関連銘柄の株価が大幅に上昇し相場を牽引したことから株式市場は大きな上昇率を記録しました。ただしその後は、米国株式市場（ナスダック総合指数など）の下落などの影響を受けて、情報通信関連銘柄を中心に株価が下落したことや銀行の不良債権問題が再び懸念されたことなどが株式市場の下落につながりました。2003年半ば以降は、金融システム不安の後退に加え経済指標や企業業績の改善を背景に株式市場は再び大きな上昇率を記録しました。景気の持続的回復期待の高まりなどを背景に2006年前半まで株式市場は上昇基調が続きました。その後は高値圏でもみ合いとなりましたが、2007年半ば以降は、「サブプライムローン」問題による世界的な信用不安の影響を受けて大きく下落する展開となりました。更に国内政治の混迷や欧州債務問題などを受けて2012年の終盤まで、株式市場は安値圏で低迷しました。2012年年末以降は、日本の新政権の下での金融緩和、財政政策の拡大への期待などから株価は上昇に転じました。その後も日本の政治／経済情勢の相対的な安定性と企業収益動向の堅調さなどから、株式市場は上昇基調が概ね継続して期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(1998年5月29日～2018年8月30日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは1998年5月29日の設定以来、約20年3ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年8月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

(日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド)

運用は、期間の初めより1999年10月まではゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッドに、その後2004年12月まではドイチェ・アセット・マネジメント株式会社に、その後は期間末までJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に（実質的な）運用部分を委託しファンド運営を行なってまいりました。（買収／合併／名称変更などがあった場合には、アドバイザー変更時または直近での通称。）

直近のポートフォリオにおいては、引き続き特定業種へのウェイト付けは原則的に行なわないという運用方針に従って、業種配分は概ね市場平均並みを維持しました。こうした方針のもとで、同業種内の銘柄入替などを活発に行ないました。こうしたなかで、独自の成長要因を持つ資本財セクターの銘柄などがプラスに寄与しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(1998年5月29日～2018年8月30日)

信託期間中における基準価額は、50.9%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村大型インデックス」の上昇率91.9%を概ね41.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

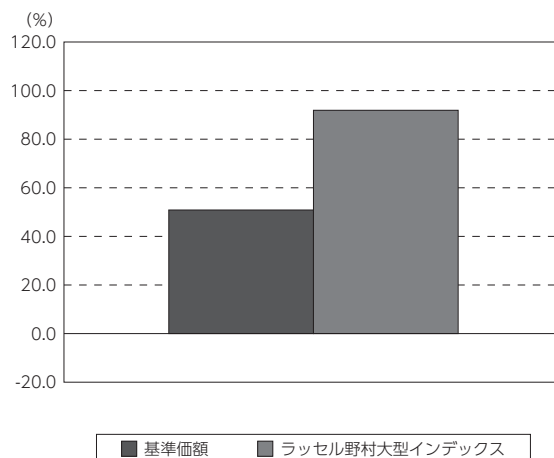
<プラス要因>

- ・運用期間の序盤において、米国株式市場（ナスダック総合指数など）の下落などの影響を受けて市場が下落した際に、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）銘柄などに比重を置いたこと。
- ・運用期間の中盤において、長期の業績予想に基づき割安な銘柄を選定する銘柄選択が奏功したこと。
- ・運用期間の中盤において、中国をはじめとする新興国主導による世界経済の回復基調が持続した局面で、アジア向け輸出比率の高い素材株の保有がプラスに寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・運用期間の初めにおいて、循環物色の過程で市場が急騰した際にポートフォリオの上昇率が劣後したこと。
- ・運用期間の序盤において、情報通信関連株を中心に市場が上昇した局面で、ポートフォリオでは情報通信関連株を消極姿勢としていたこと。
- ・運用期間の前半において、金融システム不安の後退などから市場が大幅に上昇した局面で、一部のセクターの銘柄選択が不振だったこと。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) ラッセル野村大型インデックスは当ファンドのベンチマークです。

分配金

(1998年5月29日～2018年8月30日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は550円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

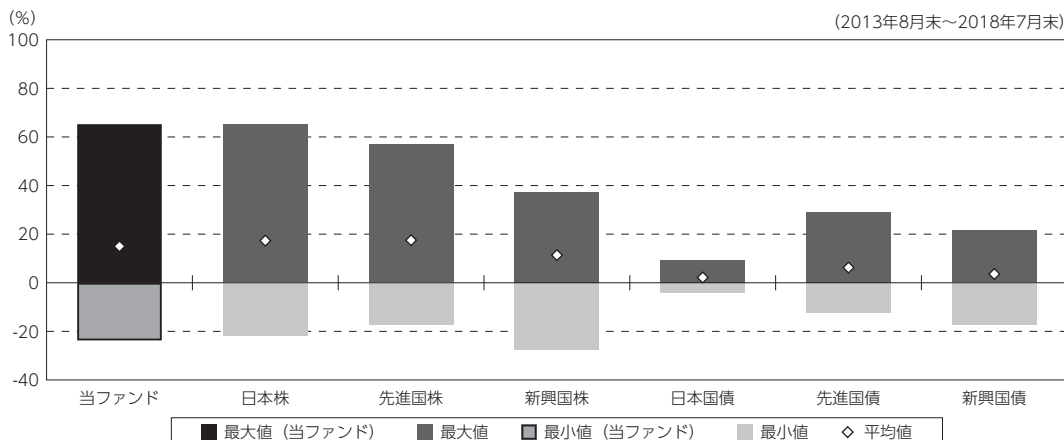
2018年3月27日から2018年8月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年5月29日から2018年8月30日までです。	
運用方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き（ラッセル野村大型インデックス）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日本大型株式ファンド	「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の大型株式の動き（ラッセル野村大型インデックス）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。日興グローバルラップ株式会社よりマザーファンドの運用アドバイザー（投資顧問会社）の評価、助言を受け、それに加え、日興アセットマネジメント・アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに、最終的な運用アドバイザーの決定は、日興アセットマネジメントが行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	65.3	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 23.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	15.0	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●ラッセル野村大型インデックス

ラッセル野村大型インデックスは、野村証券株式会社と Frank Russell Company が共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける大型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額上位85%の銘柄群で構成されています。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年8月30日現在)

2018年8月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第21期末(償還日)
	2018年8月30日
純 資 産 総 額	143,075,327円
受 益 権 総 口 数	98,947,361口
1万口当たり償還価額	14,459円74銭

(注) 期中における追加設定元本額は195,058円、同解約元本額は21,835,893円です。